

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	4,143,754	4,227,671
減価償却累計額	△3,277,070	△3,358,333
機械設備（純額）	866,684	869,337
空中線設備	1,252,524	1,289,256
減価償却累計額	△577,347	△632,806
空中線設備（純額）	675,176	656,449
端末設備	4	4
減価償却累計額	△4	△4
端末設備（純額）	0	0
線路設備	98,623	103,948
減価償却累計額	△54,805	△63,402
線路設備（純額）	43,817	40,545
土木設備	22,547	23,171
減価償却累計額	△7,906	△9,073
土木設備（純額）	14,641	14,098
建物	640,672	647,553
減価償却累計額	△243,833	△267,154
建物（純額）	396,838	380,399
構築物	193,620	201,586
減価償却累計額	△102,195	△111,552
構築物（純額）	91,424	90,034
機械及び装置	19,121	18,982
減価償却累計額	△14,267	△15,170
機械及び装置（純額）	4,854	3,812
車両	1,533	1,693
減価償却累計額	△1,399	△1,405
車両（純額）	133	287
工具、器具及び備品	449,411	454,895
減価償却累計額	△356,073	△360,193
工具、器具及び備品（純額）	93,338	94,701
土地	195,989	196,950
リース資産	8,312	7,730
減価償却累計額	△5,579	△6,319
リース資産（純額）	2,733	1,411
建設仮勘定	76,169	111,537
有形固定資産合計	2,461,803	2,459,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	14,539	13,732
ソフトウェア	569,512	559,176
特許権	113	451
借地権	54,270	56,108
リース資産	23	36
その他の無形固定資産	66,875	81,747
無形固定資産合計	705,333	711,253
電気通信事業固定資産合計	※1 3,167,137	※1 3,170,819
投資その他の資産		
投資有価証券	131,588	130,286
関係会社株式	725,545	778,218
その他の関係会社投資	7,854	10,535
関係会社出資金	5,322	5,434
長期貸付金	—	180
長期前払費用	※2 14,692	※2 14,580
長期未収入金	75,391	88,716
繰延税金資産	255,890	214,128
その他の投資及びその他の資産	82,005	70,033
貸倒引当金	△768	△1,215
投資その他の資産合計	1,297,523	1,310,899
固定資産合計	4,464,660	4,481,719
流動資産		
現金及び預金	341,806	※4 173,680
受取手形	5	2
売掛金	※2 526,810	※2, ※4 726,834
未収入金	※2 442,195	※2 466,202
有価証券	479,971	459,956
貯蔵品	161,427	163,994
前渡金	※2 3,270	3,045
前払費用	※2 25,072	※2 26,607
預け金	50,000	230,000
繰延税金資産	59,845	50,256
その他の流動資産	※2 17,087	※2 13,561
貸倒引当金	△17,453	△22,823
流動資産合計	2,090,039	2,291,317
資産合計	6,554,700	6,773,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	15,000	—
リース債務	1,963	1,283
退職給付引当金	123,874	123,700
ロイヤリティプログラム引当金	284,650	246,646
資産除去債務	14,268	19,962
その他の固定負債	707	1,691
固定負債合計	680,464	573,284
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	171,800	75,000
買掛金	※2 230,280	※2, ※4 282,985
リース債務	2,611	1,265
未払金	※2, ※3 396,970	※2, ※3 467,823
未払費用	※2 13,993	※2 13,704
未払法人税等	154,389	143,959
前受金	27,529	8,483
預り金	※2, ※3 105,310	※2, ※3 92,453
資産除去債務	56	14
その他の流動負債	49,669	57,074
流動負債合計	1,152,611	1,142,765
負債合計	1,833,076	1,716,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	393,092	393,092
資本剰余金合計	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	160	145
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,103,219	3,437,371
利益剰余金合計	3,465,480	3,799,616
自己株式	△377,167	△377,167
株主資本合計	4,723,468	5,057,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,577	△619
繰延ヘッジ損益	732	—
評価・換算差額等合計	△1,845	△619
純資産合計	4,721,623	5,056,985
負債・純資産合計	6,554,700	6,773,036

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,688,543	1,522,097
データ伝送収入	1,649,307	1,795,597
その他の収入	35,227	32,847
営業収益合計	3,373,078	3,350,543
営業費用		
営業費	846,640	836,106
施設保全費	299,039	326,569
共通費	60,730	53,961
管理費	68,618	67,890
試験研究費	70,943	70,576
減価償却費	668,019	663,431
固定資産除却費	37,919	36,186
通信設備使用料	262,851	212,511
租税公課	40,906	40,592
営業費用合計	※1 2,355,668	※1 2,307,827
電気通信事業営業利益	1,017,410	1,042,715
附帯事業営業損益		
営業収益	967,399	1,027,990
営業費用	※1, ※2 1,156,410	※1, ※2 1,199,349
附帯事業営業損失(△)	△189,011	△171,358
営業利益	828,399	871,356
営業外収益		
受取利息	446	328
有価証券利息	802	1,022
受取配当金	※3 24,817	※3 79,653
雑収入	12,706	12,772
営業外収益合計	38,772	93,778
営業外費用		
支払利息	895	519
社債利息	6,143	4,019
投資有価証券評価損	—	3,772
雑支出	2,874	3,470
営業外費用合計	9,913	11,783
経常利益	857,258	953,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	—	13,048
災害による損失	7,845	7,511
投資有価証券評価損	13,044	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,856	—
特別損失合計	24,745	20,560
税引前当期純利益	832,512	932,791
法人税、住民税及び事業税	336,000	322,300
法人税等調整額	△3,473	52,429
法人税等合計	332,526	374,729
当期純利益	499,985	558,061

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)			当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	97,352	12,375	109,727	93,460	12,755	106,215
経費	1,168,425	56,242	1,224,667	1,180,073	55,135	1,235,208
材料・部品費	138	—	138	757	—	757
消耗品費	47,005	618	47,623	45,562	526	46,089
借料・損料	44,619	10,599	55,218	45,213	10,137	55,351
保険料	148	197	346	171	194	366
光熱水道料	35,793	2,041	37,835	38,407	1,830	40,237
修繕費	1,772	358	2,130	4,015	356	4,372
旅費交通費	2,533	619	3,152	2,454	602	3,056
通信運搬費	27,043	1,624	28,668	27,463	1,452	28,916
広告宣伝費	33,670	181	33,852	35,710	44	35,754
交際費	1,020	142	1,162	1,658	275	1,933
厚生費	690	6,051	6,741	673	5,561	6,235
作業委託費	344,818	16,608	361,426	360,900	16,725	377,625
雑費	629,171	17,200	646,371	617,083	17,427	634,511
業務委託費	3,977	—	3,977	3,295	—	3,295
貸倒損失	7,599	—	7,599	10,385	—	10,385
小計	1,277,353	68,618	1,345,971	1,287,214	67,890	1,355,104
減価償却費			668,019			663,431
固定資産除却費			37,919			36,186
通信設備使用料			262,851			212,511
租税公課			40,906			40,592
合計			2,355,668			2,307,827

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に11,072百万円、当事業年度に7,499百万円含まれております。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に6,813百万円、当事業年度に10,099百万円含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	949,679	949,679
当期末残高	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	292,385	292,385
当期末残高	292,385	292,385
その他資本剰余金		
当期首残高	417,287	393,092
当期変動額		
自己株式の消却	△24,195	—
当期変動額合計	△24,195	—
当期末残高	393,092	393,092
資本剰余金合計		
当期首残高	709,672	685,477
当期変動額		
自己株式の消却	△24,195	—
当期変動額合計	△24,195	—
当期末残高	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,099	4,099
当期末残高	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	126	160
当期変動額		
特別償却準備金の積立	75	26
特別償却準備金の取崩	△41	△41
当期変動額合計	34	△15
当期末残高	160	145
別途積立金		
当期首残高	358,000	358,000
当期末残高	358,000	358,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,819,618	3,103,219
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△75	△26
特別償却準備金の取崩	41	41
剰余金の配当	△216,349	△223,925
当期純利益	499,985	558,061
当期変動額合計	283,601	334,151
当期末残高	3,103,219	3,437,371
利益剰余金合計		
当期首残高	3,181,844	3,465,480
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△216,349	△223,925
当期純利益	499,985	558,061
当期変動額合計	283,635	334,136
当期末残高	3,465,480	3,799,616
自己株式		
当期首残高	△381,363	△377,167
当期変動額		
自己株式の取得	△19,999	—
自己株式の消却	24,195	—
当期変動額合計	4,195	—
当期末残高	△377,167	△377,167
株主資本合計		
当期首残高	4,459,833	4,723,468
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△216,349	△223,925
当期純利益	499,985	558,061
自己株式の取得	△19,999	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	263,635	334,136
当期末残高	4,723,468	5,057,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,396	△2,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,974	1,958
当期変動額合計	△3,974	1,958
当期末残高	△2,577	△619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,960	732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,228	△732
当期変動額合計	△1,228	△732
当期末残高	732	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,357	△1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,202	1,225
当期変動額合計	△5,202	1,225
当期末残高	△1,845	△619
純資産合計		
当期首残高	4,463,190	4,721,623
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△216,349	△223,925
当期純利益	499,985	558,061
自己株式の取得	△19,999	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,202	1,225
当期変動額合計	258,433	335,362
当期末残高	4,721,623	5,056,985

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし、建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし、建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度末において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度末の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度末の貸借対照表において、「その他の流動資産」に表示しておりました67,087百万円は、「預け金」50,000百万円、「その他の流動資産」17,087百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において区分掲記しておりました「物件貸付料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「物件貸付料」に表示しておりました7,140百万円は、「雑収入」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
長期金銭債権	1,044百万円	569百万円
短期金銭債権	22,395百万円	23,224百万円
短期金銭債務	197,761百万円	194,439百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
未払金	86,852百万円	98,690百万円
預り金	104,159百万円	89,969百万円

※4 当事業年度は期末日が金融機関の休業日であったため、当社の各種料金に係る口座振替及びアクセスチャージ等事業者間精算が2012年4月に処理されました。これにより売掛金が174,712百万円、買掛金が27,901百万円増加し、現金及び預金が146,811百万円減少しております。

5 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
貸出コミットメントの総額	112,221百万円	123,260百万円
貸出実行残高	7,191百万円	7,338百万円
差引額	105,030百万円	115,921百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しております。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
貸出コミットメントの総額	19,700百万円	78,887百万円
貸出実行残高	3,500百万円	1,643百万円
差引額	16,200百万円	77,243百万円

(損益計算書関係)

- ※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
105,347百万円	106,260百万円

- ※2 附帯事業営業損益の営業費用に含まれるたな卸資産評価損の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
5,720百万円	8,035百万円

- ※3 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
受取配当金	20,011百万円	75,373百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2, 184, 258	138, 141	140, 000	2, 182, 399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138, 141株は、市場買付けによる増加であり、同株式数の減少140, 000株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	108, 174	2, 600	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年10月28日 取締役会	普通株式	108, 174	2, 600	2010年9月30日	2010年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	107, 815	利益剰余金	2, 600	2011年3月31日	2011年6月20日

当事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (株)	2, 182, 399	—	—	2, 182, 399

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	107, 815	2, 600	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	116, 109	2, 800	2011年9月30日	2011年11月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	116, 109	利益剰余金	2, 800	2012年3月31日	2012年6月20日

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、パーソナルコンピュータ、デジタル複合機等の電子機器（工具、器具及び備品）及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1 年内	789百万円	422百万円
1 年超	208百万円	284百万円
合計	997百万円	707百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2011年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	151, 156	119, 749	△31, 406

当事業年度 (2012年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5, 309	4, 874	△435
関連会社株式	170, 674	162, 411	△8, 263

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
子会社株式	146, 330	168, 666
関連会社株式	428, 059	433, 566

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
ロイヤリティプログラム引当金	115,368百万円	91,595百万円
減価償却費	81,363百万円	67,151百万円
退職給付引当金	50,206百万円	44,498百万円
「2ヶ月くりこし」サービス	28,264百万円	20,652百万円
関係会社株式評価損	10,615百万円	12,862百万円
未払事業税	11,870百万円	11,100百万円
投資有価証券評価損	11,386百万円	7,178百万円
資産除去債務	5,806百万円	7,085百万円
貯蔵品整理損	4,356百万円	6,646百万円
その他有価証券評価差額金	2,929百万円	3,508百万円
その他	16,805百万円	13,363百万円
繰延税金資産小計	338,973百万円	285,643百万円
評価性引当額	△21,694百万円	△20,411百万円
繰延税金資産合計	317,279百万円	265,232百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△577百万円	△455百万円
特別償却準備金	△109百万円	△79百万円
その他	△856百万円	△312百万円
繰延税金負債合計	△1,543百万円	△847百万円
繰延税金資産(負債)の純額	315,736百万円	264,384百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.5%から2012年4月1日以後2015年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、2015年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が26,324百万円減少し、法人税等調整額(借方)が25,824百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が500百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
1株当たり純資産額	113,862円95銭	121,950円29銭
1株当たり当期純利益	12,025円56銭	13,457円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,721,623	5,056,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,721,623	5,056,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	41,467,601	41,467,601

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当事業年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	499,985	558,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	499,985	558,061
普通株式の期中平均株式数(株)	41,576,859	41,467,601

(重要な後発事象)

当社とN T Tファイナンス株式会社は2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する基本契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき2012年6月の取締役会において債権譲渡契約をN T Tファイナンス株式会社と締結する決議を行いました。これにより、2012年7月以降に請求される当社の通信サービス等に係る債権は、N T Tファイナンス株式会社に公正価値で譲渡される予定であります。

④【附属明細表】(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	4,143,754	332,041	248,124	4,227,671	3,358,333	304,630	869,337	
空中線設備	1,252,524	51,143	14,411	1,289,256	632,806	64,353	656,449	
端末設備	4	—	0	4	4	0	0	
線路設備	98,623	6,456	1,132	103,948	63,402	9,246	40,545	
土木設備	22,547	739	115	23,171	9,073	1,205	14,098	
建物	640,672	11,588	4,707	647,553	267,154	25,020	380,399	
構築物	193,620	8,770	803	201,586	111,552	9,664	90,034	
機械及び装置	19,121	312	451	18,982	15,170	1,210	3,812	
車両	1,533	212	52	1,693	1,405	57	287	
工具、器具及び備品	449,411	44,574	39,091	454,895	360,193	33,450	94,701	
土地	195,989	1,554	594	196,950	—	—	196,950	
リース資産	8,312	667	1,249	7,730	6,319	1,915	1,411	
建設仮勘定	76,169	495,267	459,899	111,537	—	—	111,537	
有形固定資産計	7,102,286	953,329	770,633	7,284,982	4,825,416	450,756	2,459,566	
無形固定資産								
施設利用権	23,928	877	334	24,470	10,738	1,487	13,732	
ソフトウェア	2,007,958	206,084	30,771	2,183,272	1,624,095	210,033	559,176	
特許権	210	390	—	600	148	52	451	
借地権	54,270	1,942	104	56,108	—	—	56,108	
リース資産	44	28	7	65	28	14	36	
その他の無形固定資産	97,711	230,652	207,231	121,132	39,384	8,565	81,747	
無形固定資産計	2,184,124	439,974	238,449	2,385,649	1,674,396	220,152	711,253	
長期前払費用	14,692	4,428	4,540	14,580	—	—	14,580	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	182,464百万円
	有線伝送機械設備	33,663百万円
	負荷電源装置	25,251百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	429,385百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	加入者系交換設備	96,364百万円
	基地局設備	92,305百万円

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	95,567百万円
	社内業務用ソフトウェア	73,197百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	225,213百万円

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	206,992百万円
------------	-------------	------------

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
株式	投資有価証券	KT Corporation	22,711,035	32,258	その他有価証券（注１）
		Far EasTone Telecommunications Co.,Ltd.	153,543,573	25,824	その他有価証券
		株式会社フジ・メディア・ホールディングス	77,000	10,957	その他有価証券
		株式会社ローソン	2,092,000	10,899	その他有価証券
		株式会社ファミリーマート	2,930,500	10,256	その他有価証券
		日本テレビ放送網株式会社	760,500	10,091	その他有価証券
		Tata Teleservices (Maharashtra) Limited	229,856,926	5,455	その他有価証券
		株式会社角川グループホールディングス	1,031,000	2,715	その他有価証券
		株式会社ACCESS	45,468	1,479	その他有価証券
		ガイアホールディングス株式会社	1,500,000	1,206	その他有価証券（注２）
		EYE-FL, INC. ほか63銘柄	22,528,972	11,297	その他有価証券
	計		437,076,974	122,441	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	200,000	200,000	その他有価証券
		野村証券 1JTB CP	40,000	39,997	満期保有目的の債券
		野村証券 1K0B CP	40,000	39,978	満期保有目的の債券
		SMBC日興証券 0CDB CP	30,000	29,997	満期保有目的の債券
		大和証券CM 39EB CP	30,000	29,996	満期保有目的の債券
		大和証券CM 38NB CP	20,000	19,998	満期保有目的の債券
		三菱UFJモルガ 1ZEB CP	20,000	19,997	満期保有目的の債券
		Gサックス証券 0CHB CP	20,000	19,997	満期保有目的の債券
		SMBC日興証券 0CRB CP	10,000	9,998	満期保有目的の債券
		みずほ証券 3RMB CP	10,000	9,998	満期保有目的の債券
		野村証券 1JZB CP	10,000	9,998	満期保有目的の債券
		野村証券 1K3B CP	10,000	9,998	満期保有目的の債券
		みずほ証券 3N1B CP	10,000	9,997	満期保有目的の債券
		みずほ証券 3PPB CP	10,000	9,997	満期保有目的の債券
		フィリピン国債 Series 7-43	3	4	その他有価証券
	計		460,003	459,956	
	投資有価証券	BOW株式転換権付ローン証券	70	0	その他有価証券
	計		70	0	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか9銘柄	102	7,844	その他有価証券（注３）
	計		102	7,844	

(注) 1 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、19,022百万円含まれております。

2 ガイアホールディングス株式会社は、株式会社アブリックスから社名変更しております。

3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	18,221	23,631	11,227	6,586	24,039	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	123,874	11,650	11,823	—	123,700	
ロイヤリティプログラム引当金	284,650	84,781	122,785	—	246,646	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	51
預金	
普通預金	73,495
定期預金	100,000
外貨預金	133
預金計	173,629
合計	173,680

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日野自動車株式会社	2
合計	2

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2012年5月20日	1
2012年6月20日	0
合計	2

③ 売掛金

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
526,810	4,843,238	4,643,214	726,834	86.47	47.37

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

内訳	金額(百万円)
端末分割代金	226, 271
その他	239, 931
合計	466, 202

⑤ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話及び付属品	138, 668
通信設備用物品	19, 094
その他	6, 231
合計	163, 994

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	株式会社オークローンマーケティング	31, 267
	DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	30, 472
	株式会社mm b i	29, 988
	Tecworld Limited	27, 403
	DOCOMO Capital, Inc.	11, 805
	その他	43, 039
	計	173, 976
関連会社株式	Tata Teleservices Limited	266, 745
	Philippine Long Distance Telephone Company	170, 674
	三井住友カード株式会社	98, 712
	Robi Axiata Limited	40, 371
	フェリカネットワークス株式会社	8, 078
	その他	19, 658
	計	604, 241
合計		778, 218

(注) 株式会社mm b i は、株式会社マルチメディア放送から社名変更しております。

⑦ 社債 （１年以内に期限到来予定のものを除く。）

内訳	金額(百万円)
第15回国内普通社債	80,000
第16回国内普通社債	70,000
第17回国内普通社債	30,000
合計	180,000

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通株式会社	53,186
日本電気株式会社	30,901
KDDI株式会社	18,258
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	16,471
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	15,362
その他	148,804
合計	282,985

⑨ 未払金

内訳	金額(百万円)
代理店手数料	159,819
設備代金	25,701
その他	282,302
合計	467,823

(3) 【その他】

該当事項はありません。